

夫・パートナーの風疹予防行動を促す環境や条件の検討

真田産婦人科麻酔科クリニック

○地村 美穂子 高柴 雅代 島ノ江 栄子 平川 万紀子 平川 俊夫

福岡女学院看護大学

福澤 雪子

[目的]

夫・パートナーの風疹予防行動を促す環境や条件を検討する。

[方法]

2019年2月～4月に当院で出産した褥婦の夫・パートナーに無記名自記式質問紙を配布し、アンケート調査を実施。調査内容は、風疹に対する知識、職場の対策、風疹抗体検査・ワクチン接種の状況、未実施理由、ワクチン接種の自己負担可能額とし、質問紙の回収を持って同意を得たものとした。個人が特定されないよう倫理的配慮を行い、施設長の承認を得た。

[結果]

対象118名に配布し回収できた109名(92%)。年齢 33.7 ± 5.7 歳。風疹に対する知識: ワクチン接種で予防できる85%。職場の対策: 取組みなし79%。抗体検査実施27%、未実施の理由: 無料と知らなかった68%。抗体検査を受けやすくする条件や環境: 身近な場所で検査できる97%。自治体の公費負担: 知っていた26%。ワクチン接種者42%、未実施理由: 行く時間が無い57%。ワクチン接種を受けやすくするための条件や環境: 自己負担が無料か低額95%、身近な場所で接種できる96%。自己負担可能額: 3000円まで55%。

[考察]

近年の我が国の風疹大流行は、成人男性が感染の主体でありこの年代への感染予防対策が極めて重要である。しかし、本調査より職場での対策は不十分であり、知識はあっても予防行動に繋がっていない現状が伺えた。予防行動を促すためには、職場など身近な場所で検査やワクチン接種ができること、自己負担金の助成などが求められていた。調査期間中の本年4月、厚生労働省は、風疹ワクチン接種の機会のなかった40～57歳までの男性を対象に予防接種法に基づく定期接種を開始した。その中では事業所健診等で抗体検査の実施や休日・夜間での抗体検査及びワクチン接種の実施など、予防行動をとりやすくする関係機関の取組みを推奨している。これは本調査結果と一致しており、予防行動の促進が期待できる。当院では、妊婦へ風疹についての説明を行っているが、感染予防には身近な家族である夫・パートナーの予防行動が重要であり、その為には産婦人科だけではなく、職場での啓発及び実効性のある取組みの推進が必要と考える。

[結論]

風疹予防行動を促すには、職場での啓発活動の強化、働きながら抗体検査・ワクチン接種が受けられる環境整備、自己負担額軽減などの対策が必要である。